

## 自由貿易体制は維持できるか？

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

**日**本は、明治維新以来長らく、貿易立国として成長し、国富を蓄積してきた。今日も、TPP(環太平洋経済連携協定) 交渉を取りまとめるなど、自由貿易の旗手として、国際経済秩序の強化を主導する立場を明確にしている。

**と**ころが近年、世界ではこれと逆行する動きが目につく。

その第一は、米国トランプ前大統領による自国産業保護政策であった。就任直後の2017年にTPP協定から離脱し、一時は自動車などの日米通商摩擦の再燃かと冷や汗をかいた。2018年に勃発した米中間税引上げ合戦は、米中間の世界覇権争いの第一幕でもあった。

第二は、経済安全保障の問題である。遅れ馳せながら日本も、今国会での法案成立を目指している。サプライチェーンの日本国内での構築の強化、基幹インフラ設備導入時の政府による事前審査などが柱となる。サイバー攻撃など安全保障上の脅威が高まる中で、避けて通れない対応であるが、先端技術・軍事転用可能技術の分野を中心に民間企業の対外的な事業活動には重い足枷となる。

第三は、コロナ禍における生産・物流の混乱の中で、各国政府が自国内への供給を優先させる動きである。インドネシアは世界最大の石炭輸出国であるが、今年初めに、自国内への供給が十分でない企業に対しては、海外への輸出を禁止する政策を打ち出した。エネルギー、金属、食糧など資源の多くを海外に依存している日本としては気懸りな動きである。

**三**言までもなく、自給自足のできない日本は、諸外国との貿易に支えられて国民生活が成り立っている。そして、自由貿易主義は、現代の国際的枠組みを構成する基本的理念の一つである。

しかし、残念ながら現実の国際秩序は、軍事力・経済力のパワーバランスに支配されている。軍事力・経済力のバランスが変化すれば、すかさず着々と勢力圏を拡大しようとする者が現れる。これは昔も今も歴史が証明するところである。そこには、かつて“グローバルスタンダード”と呼ばれたような人類共通の規範は存在しない。そして、こうしたつば競り合いは、世界経済が長期停滞したときに先鋭化する。

1世紀前の、NY株価大暴落と世界大恐慌 → 経済困窮下での排他的ブロック経済 → 第二次世界大戦という展開は、現代人が共有する歴史認識だ。近年の、マネーゲームの破綻(リーマンショック) → 自国第一主義や経済制裁による通商関係の後退 → 米中覇権争いやロシア対西側諸国の軍事的緊張という流れは不気味である。

**自**由貿易に対する逆風を、特殊事情に起因する一過性の事象だと解釈すれば、過ぎ去るまで耐え忍ぶ戦術、つまり有事対応としての政策発動が妥当となる。

しかしながら、自国優先主義に向かうパラダイムシフトの過程だと認識すれば、世界情勢が不安定化する中で、日本の平和と安全をいかにして確保するかという視点が重要になる。それが備わってはじめて、海外諸国とのWIN-WINの通商関係が成り立つことになる。

